

「新しい福祉国家」構想における農業・農村
岡田 知弘（京都大学）

生命体としての人間は、ある一定の生活領域において、社会関係を取り結びながら周辺の自然に働きかけて、そこから得られる生活手段によって生存してきた。これが、人間と自然との物質代謝であり、本源的な経済活動である。とりわけ農業は、生命体としての人間の生存を維持するために必要不可欠な生業であった。したがって、人類史のほとんどの時間を、人間は農村のなかで生きてきた。

しかし、生産力の増大による社会的分業の広がり、階級と国家の発生とともに、古代都市が誕生する。近代にいたるまで、農村からの食料や労働力の供給が都市を支える関係があった。しかし、資本の発生によって、人間の生活領域と資本の経済活動領域の分離が進行し、現代の多国籍企業主導のグローバル経済段階に入ると、両者の関係は、決定的に乖離、対立することになる。とりわけ、多くの食料、エネルギーを、海外の農村からの輸入に依存するようになった日本においては、この都市と農村の現代的対立は、極限にまで達している。

21世紀以降の国家政策も、多国籍企業の利益を最優先するようになり、新自由主義的な「構造改革」が遂行され、結果的に、東京都心部の繁栄とは対照的に農山漁村の衰退、都市下層社会の荒廃が進行することになる。さらに、多国籍アグリビジネスは、蓄積欲求にかられて農業、農地市場の規制の撤廃や農村自治組織である農協・農業委員会の解体を求め、TPP（環太平洋経済連携協定）を推進している。併せて、市町村合併や道州制推進によって、農村部における自治体破壊も要求し、多国籍企業にとって「最も活動しやすい国」を作ろうとしている。

だが、主要食料自給率が3割に満たず、化石エネルギー自給率ゼロ%の日本は、地球温暖化による自然災害、中東での政情不安に加え、貿易収支の赤字定着のなかで、常に食料・エネルギー危機を内包する再生産構造をもつに至った。しかも、国内の耕作放棄地や山林荒廃が広がるなかで、国土の維持も困難となり、世界最大規模の食料・木材・石炭・石油輸入国として地球環境問題にも大きな負荷をかける「異常な国」となっている。

本報告では、このような日本の農業・農村の現状と農政批判から出発して、新自由主義的競争国家に対抗する「新しい福祉国家」構想のなかで、いかなる農業・農村像を提起しうるのかについて試論を述べてみたい。それは、抽象的な理念論や規範論ではなく、今や全国の農山村における具体的取組から抽出される現実性を帯びた理論として展開できるものであると考える。詳細は、当日報告する。